

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

資料2-③

計画No	事業名	事業概要	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業効果	実績(定量指標)	担当課
1	公共交通応援事業	バス事業者・タクシー事業者に対し支援金を給付する 【バス事業者】100万×1社=100万円 【タクシー事業者】50万×2社=100万円	交通事業者	R3年9月	R3年9月	2,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により利用者が減少している交通事業者に対し、運行事業の継続や交通事業者がおこなう感染症対策を支援するための補助金を交付することにより、町内の公共交通の維持を図ることができた。	交付件数及び交付金額 【バス事業者】1社 100万円 【タクシー事業者】2社 100万円	企画政策課
2	高速バスのラッピングバスによる魅力発信事業	コロナ禍の長期化で減少した観光客の回復を図るため、ラッピング高速バスにより地元PRを実施する。 (茂原～羽田空港～横浜線、木更津MOP～横浜・羽田～蘇我・五井線、等)	バス事業者	R3年4月	R4年3月	924,000	高速バスのラッピングにより、バスの利用者、走行する地域の人々等へ長南町のPR効果及び認知率の向上を図ることができた。	乗車人数 13,414人(R3.4～R4.3)	企画政策課
3	公共的空間・安心確保事業	役場庁舎等の公共施設に、感染症対策として、スリッパ殺菌ロッカー・抗菌スリッパ、オゾン除菌・消臭器付空気清浄機等を設置する。	公共施設	R3年7月	R4年3月	1,899,282	保健センター等にスリッパ殺菌ロッカー、オゾン除菌・消臭器付空気清浄機等を設置し感染症対策をすることができた。	スリッパ殺菌ロッカー 2台 抗菌スリッパ 340足 空気清浄機 2台	健康保険課
4	公共的空間・安心確保事業	妊産婦等の相談業務を行う子育て世代包括支援センター(保健センター内)について3密を避けるための内装工事を実施する。	保健センター	R3年9月	R4年11月	990,000	コロナ禍において母子関係の相談室を抗菌仕様などに整備し、安全・安心して相談できる体制を整えることができた。	抗菌仕様の内装等工事(1部屋)	健康保険課
5	ワクチン接種サポート事業	町内在住の65歳以上の高齢者に対し、平日のみでなく、土曜日・日曜日まで対応を拡大したデマンドタクシーを利用し、ワクチン接種会場までの移動手段となるタクシー代の一部を助成する。	65歳以上の町民又は身体障害者(1級～3級)	R3年5月	R4年11月	729,800	新型コロナワクチンの接種率向上のため、接種会場までの移動が困難な高齢者の方へタクシー代金の一部を助成することにより、ワクチン接種体制の構築を図ることができた。	利用回数 261回	健康保険課
6	生産性向上へ取り組む事業者への支援事業 (長南産米PR事業)	コロナ禍の長期化によるイベントの中止や、飲食店による米の消費減少に伴い、長南産米の売り上げが減少していることから、長南産米をPRし、売り上げや消費の回復を図る。	農事組合法人	R3年12月	R4年1月	368,500	米のPRのため、米袋へ長南産米であることをアピールするためのシールを添付することにより、消費の回復に図った。	長南産米PR用シール3種類各50,000枚作成 (ちよな丸93,500円・楕円)126,500円・楕円(横)148,500円)合計368,500円	産業振興課
7	公共的空間安全・安心確保事業	ワクチン接種事業等で使用することが考えられる農村環境改善センターについて、室内換気の向上により感染症拡大防止を図るため、空調設備の改修を行う。	町民	R3年6月	R3年12月	31,231,200	空調設備の更新を行うことにより、室内換気が向上され、感染症拡大防止を図ることが出来た。	工事請負費 31,231,200円	産業振興課
8	長南町地域応援券発行事業	全町民に5千円分の地域応援券を配布し、地域経済の再生を図る。	町民	R3年7月	R4年3月	40,806,461	新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出の低迷に対し、町内の地域経済再生の足掛かりを作ることが出来た。	商品券換金枚数 74,645枚 商品券換金金額 37,322,500円	産業振興課
9	生産性向上へ取り組む事業者への支援事業 (飼料用米収量増加支援)	コロナの長期化により、経営に支障が生じている農業者等に対し、ドローンを活用した農業のIT化による生産性向上への取り組みを支援することにより、基幹事業である水稲の維持継承を図る。	農業従事者	R3年6月	R3年10月	437,250	米の生産における病害虫防除が必要不可欠であることから従事者への感染リスクを最小限にし、高品質を目的としたスマート農業を実現する機械整備を図ることができた。	農業用ドローン 10台	農地保全課
10	公共的空間・安心確保事業	議場の感染症対策として、アクリルパーテーションを設置する。	議場	R3年5月	R3年6月	735,900	新型コロナウイルス等の感染防止対策として、議場内の全ての席に飛沫防止アクリルパーテーションを設置し、感染拡大防止に努めることができた。	飛沫防止アクリルパーテーション 24,530円×30台=735,900円	議会事務局
11	公立学校機器整備(電子黒板)	アフターコロナに対応した教育環境の整備・充実を図るため、電子黒板の整備を行う。	中学校	R3年8月	R4年1月	4,010,600	電子黒板(普通教室6台、特別支援教室1台、理科室1台)を活用することで、効率的・効果的な授業を展開することができた。	電子黒板購入及び設定業務4,010,600円 電子黒板導入台数 8台	学校教育課
12	介護老人福祉施設支援事業	介護老人福祉施設に対し感染症対策を実施するための支援金を給付する。 ・30万円×3施設=90万円	介護老人福祉施設	R3年5月	R3年6月	900,000	福祉施設等支援給付金として支援することにより、最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供することができるよう体制の構築を支援できた。	30万円×3施設=90万円	福祉課
13	公共的空間・安心確保事業	保育所の感染防止対策として、空気中だけでなく、いすや机に付着している菌も除菌することができるオゾン脱臭器を設置する。	町立長南保育所	R3年5月	R3年7月	990,000	オゾン脱臭器を設置したことで、高い感染症防止効果が見られ、感染拡大を抑えられている。	オゾン脱臭機165,000円×6台=990,000円	福祉課

14	介護サービス事業所等支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、感染拡大防止対策を支援することを目的として、献身的に高齢者等を介護している町内の介護サービス事業者に支援金を交付 【特別養護老人ホーム】 40万×3施設=120万 【グループホーム】 30万×3施設=90万 【デイサービス】 20万×4施設=80万 【介護サービス】 10万×2施設=20万	介護サービス事業者	R3年10月	R3年10月	3,100,000	福祉施設等支援給付金として支援することにより、最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供することができるよう体制の構築を支援できた。	【特別養護老人ホーム】 40万×3施設=120万 【グループホーム】 30万×3施設=90万 【デイサービス】 20万×4施設=80万 【介護サービス】 10万×2施設=20万	福祉課
15	飲食店等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等により来客数が減少し、店舗経営に影響を受けている町内の飲食店に対し、支援金を給付 10万×47店舗=470万	町内の飲食店等	R3年10月	R4年1月	3,600,000	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている町内の飲食店に対し経済的支援を行うことで事業の維持・継続に繋げることが出来た。	事業継続支援金 飲食店36件 360万円	産業振興課
16	介護老人施設支援事業	新型コロナウイルスのオミクロン株によるクラスター発生の予防や、事業を継続するためとして、介護老人福祉施設へ2回目の経済支援を行う 100万×3施設=300万円	介護老人福祉施設	R4年3月	R4年3月	3,000,000	福祉施設等支援給付金として支援することにより、最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供することができるよう体制の構築を支援できた。	100万×3施設=300万円	福祉課
17	学校保健特別対策事業費補助金	各学校の感染症対策を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	小学校・中学校	R3年11月	R4年3月	1,850,727	小・中学校で感染対策備品や消毒用消耗品を購入し、様々な感染対策をとることで、学校での感染拡大もなく教育活動を継続できた。	小学校907,874円(アクリルパーテーション、飛沫防止ガード等) 中学校942,853円(飛沫防止ガード、空気清浄機等) 907,874円+942,853円=1,850,727円	学校教育課
18	修学旅行キャンセル補助	長南中学校の修学旅行キャンセルに伴う企画料等を補助することで、保護者の費用負担をなくす。	中学校	R4年1月	R4年2月	376,196	感染拡大に伴い修学旅行が中止となった際に発生したキャンセル料を、保護者が負担することなく支払うことができた。	7,133円(1回目3,623円+2回目3,510円)×52名=370,916円 66円(口座振込)×80件=5,280円 370,916円+5,280円=376,196円	学校教育課
19	疾病予防対策事業費等補助金 (マイナンバー情報連携体制整備事業)	既存の健康管理システムへのロタウイルス予防接種情報の副本登録機能を追加し、マイナンバー情報連携体制の整備を行う。	町内在住生後6週から32週までの者	R3年10月	R4年2月	908,600	ロタウイルス予防接種情報の副本登録機能の追加ができた。	新生児6名、10回分の接種を副本登録した。	健康保険課
20	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	既存の健康管理システムの健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。	町内在住の40歳以上の者で、町が実施するがん検診等を受診した者	R4年2月	R4年3月	2,435,400	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことができた。	以下の健(検)診結果の副本登録を行った。 肺がん検診 745件、乳がん検診713件、胃がん検診467件、子宮がん検診527件、大腸がん検診903件、肝炎ウイルス検査46件、骨粗鬆症検診112件	健康保険課
21	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診情報連携システム整備事業)	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。 自治体検診のデータ標準化副本登録ツール	町内在住の40歳以上の者で、町が実施するがん検診等を受診した者	R4年2月	R4年3月	3,165,800	本町の健康管理システムに以下の機能を追加する。 1. 自治体検診のデータ標準化副本登録ツール 2. 中間サーバーへの情報連携ツール	以下の健(検)診結果の副本登録を行った。 肺がん検診 745件、乳がん検診713件、胃がん検診467件、子宮がん検診527件、大腸がん検診903件、肝炎ウイルス検査46件、骨粗鬆症検診112件	健康保険課